

1 庁舎施設

(所管:資産経営課、大東支所、大須賀支所)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 市の行政事務全般を取り扱う施設 		<ul style="list-style-type: none"> 今後も行政として必要な市民サービスの提供を継続していきます。 	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎・南館については、統合を検討します。 大東支所、大須賀支所については、それぞれ他の機能との複合化を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 都市機能の中心的機能として都市機能誘導区域内への配置を基本に検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時において拠点施設となることから、防災拠点としての機能確保のため、計画的な施設の修繕・改修、設備更新を進めていきます。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	市役所本庁舎	平成7	27	16,135	建物の継続を基本とし、市役所南館との統合を検討。	→	→	→	統合	→
2	市役所南館	平成16	18	960	将来的に市役所本庁舎への統合を検討。	→	→	→	統合	→
3	大東支所	昭和63	33	3,664	教育センター等との複合施設であり、周辺施設との更なる複合化を検討。	→	複合化	→	→	→
4	大須賀支所	平成19	27	1,980	大須賀市民交流センターとの複合施設であり、周辺施設との更なる複合化を検討。	→	→	複合化	→	→

2 消防・防災施設

(所管:消防総務課、危機管理課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 火災、水害その他の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するために消防本部が行う警防施策、警防活動態勢及び警防活動の拠点となる施設並びに災害発生に備えた防災資機材等の保管施設 		<ul style="list-style-type: none"> 今後も市民にとって必要な消防・救急サービスの提供を継続していきます。 	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 継続を基本とし、適切な時期に改修を行うことで長寿命化を図ります。 		<ul style="list-style-type: none"> 消防署は現在の2本署、1分署の配置を基本としつつ、効率的かつ効果的な資機材、人員の配置を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的には、消防の広域化を視野に入れて検討していきます。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	中央消防署	平成28	7	3,636	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
2	南消防署	平成16	18	762	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
3	中央消防署西分署	平成2	32	487	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
4	旧大須賀学校給食センター	平成元	33	982	未利用となった給食センターを防災倉庫等への転用を検討。	防災倉庫等として活用	→	→	→	→

3 環境・衛生施設

(所管:環境政策課、下水道課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
・ 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための施設		・ 市民にとって必要不可欠な機能であり、今後も生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るサービスの提供を継続していきます。	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全センター、一般廃棄物最終処分場(板沢)については、施設を解体し、廃止します。 ・ 生物循環パビリオン(衛生センター)については、継続を基本とし、適切な時期に改修を行うことで長寿命化を図った上で、更新(建替え)します。 ・ 一般廃棄物最終処分場(新井)については、残容量を踏まえ、新たな最終処分場の適地を検討します。 		・ それぞれの機能を勘案し、適正に配置します。	・ 一般廃棄物最終処分場(新井)については、処分場の残容量により新施設を検討します。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	環境保全センター	平成6	28	3,791	平成19年度末に施設閉鎖しており、令和6・7年度に施設を解体する。	解体				
2	生物循環パビリオン(衛生センター)	平成5	29	2,980	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	➡	➡	➡	➡	➡
3	一般廃棄物最終処分場(板沢)	昭和62	35	226	平成30年度末に搬入終了。水質検査等のモニタリング調査終了後に廃止予定。	廃止				
4	一般廃棄物最終処分場(新井)	平成8	26	366	残容量を踏まえ、新たな最終処分場の適地を検討。	➡	処分場の残容量により新施設検討	➡	➡	➡

4 住宅施設
(所管:維持管理課)

■ 共通事項

位置付け	サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、住生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は単身の高齢者や障がい者、外国人、一人親世帯等の入居希望が多く、セーフティーネットの要素が高くなっています。 居住者の高齢化が進んでおり、高齢者を中心に住居確保のニーズは高まると推測されるため、必要な戸数を確保していきます。 	
基本的な考え方		
更新時の方向性	配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域外の住宅については、居住誘導区域内の住宅との統合を検討します。 独居世帯の要素が高まっているため、戸当たりの面積を減らしながら必要戸数を確保します。 	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域内への配置を基本に検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等長寿命化計画(令和3年3月改定)に基づいて検討します。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	宮脇第2団地	平成元	33	2,187	原川団地、仁藤団地との統合を検討。	→	→	→	統合	→
2	原川団地	平成3	30	2,762	宮脇第2団地、仁藤団地との統合を検討。	→	→	→	統合	→
3	和田団地	昭和50	46	1,425	吉岡団地との統合を検討。	→	統合	→	→	→
4	吉岡団地	昭和51	45	5,167	和田団地との統合を検討。	→	統合	→	→	→
5	大池第3団地	昭和54	43	810	大池第4団地、大池第5団地、大池第6団地、十九首団地との統合を検討。	→	→	統合	→	→

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
6	大池第4団地	昭和55	42	1,176	大池第3団地、大池第5団地、大池第6団地、十九首団地との統合を検討。	➡	➡	統合	➡	➡
7	大池第5団地	昭和59	38	834	大池第3団地、大池第4団地、大池第6団地、十九首団地との統合を検討。	➡	➡	統合	➡	➡
8	大池第6団地	昭和60	37	1,251	大池第3団地、大池第4団地、大池第5団地、十九首団地との統合を検討。	➡	➡	統合	➡	➡
9	原谷第2団地	平成18	16	5,803	他団地との統合を検討。	➡	➡	➡	➡	統合
10	千浜西団地	平成16	18	3,296	三俣団地との統合を検討。	➡	統合	➡	➡	➡
11	三俣団地	昭和48	49	3,825	減築と併せて千浜西団地との統合を検討。	➡	減築 統合	➡	➡	➡
12	沢上団地	昭和59	38	623	曆団地との統合を検討。	➡	➡	統合	➡	➡
13	曆団地	平成元	33	846	沢上団地との統合を検討。	➡	➡	統合	➡	➡
14	住環境整備 モデル住宅 仁藤団地	平成元	33	2,233	宮脇第2団地、原川団地との統合を検討。	➡	➡	➡	統合	➡
15	再開発住宅 十九首団地	昭和55	42	2,746	大池第3団地、大池第4団地、大池第5団地、大池第6団地との統合を検討。	➡	➡	統合	➡	➡

5 文化ホール

(所管:生涯学習協働推進課、文化・スポーツ振興課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
・ 市民の芸術及び文化の向上を図るための施設		・ 全市的な視点に立って、広域利用も視野に入れ、適切な規模と配置を検討した上でホール機能を提供していきます。	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
・ 市内に複数あるホール機能について、規模の見直し及び統合を検討します。		・ 広域的な連携も含め、適切な配置や規模を検討します。	・ 公民連携の拡大などにより、利用者増や経営効率化を図る必要があります。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	大須賀中央公民館	昭和56	42	3,062	大須賀支所周辺施設との複合化を検討。	→	→	複合化	→	→
2	生涯学習センター	昭和57	40	6,833	美感ホール、文化会館シオーネとの統合を検討。	→	→	→	統合	→
3	美感ホール	平成3	32	906	生涯学習センター、文化会館シオーネとの統合を検討。	→	→	→	統合	→
4	文化会館シオーネ	平成10	25	5,175	生涯学習センター、美感ホールとの統合を検討。	→	→	→	統合	→

6 社会教育施設

(所管:図書館、文化・スポーツ振興課、地域包括ケア推進課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 市民の教育及び文化の発展に寄与する施設 		<ul style="list-style-type: none"> 図書館機能として、市民に対し、図書の閲覧・貸出のサービスを継続して提供していきます。また、美術・偉人・歴史に関する知識に触れられる場を提供していきます。 	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 図書館及び美術館・記念館については、機能の継続を基本として検討します。 大須賀歴史民俗資料館については、他施設への複合化を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 図書館については、区域ごとの設置を基本に検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 更新時には、利用状況と利用圏域を勘案しながら統合などの可能性も含め検討する必要があります。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	中央図書館	平成12	22	4,732	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
2	大東図書館	平成19	16	3,650	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
3	大須賀図書館	平成2	32	1,119	大須賀支所周辺施設との複合化を検討。	→	→	複合化	→	→
4	二の丸美術館	平成9	25	988	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→

No.	施設名	建築 年度	経過 年数	延床 面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
5	ステンドグラス 美術館	平成 27	7	227	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
6	吉岡彌生 記念館	平成 10	25	947	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
7	大須賀歴史 民俗資料館	平成4	30	544	他施設への複合化を検討。	→	→	複合化	→	→

7 文化施設

(所管:文化・スポーツ振興課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
・文化財を保存及び活用するとともに、歴史文化的価値を顕彰し、もって市民文化の発展に寄与するための施設		・市の歴史を示す貴重な文化施設として、保存・活用を図っていきます。	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 掛川城天守閣及び掛川城御殿などの文化財は、必要に応じ長寿命化を検討し保存、活用していきます。 湧水亭については、茶室部分の廃止及び清水邸本宅との一体的管理を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 掛川城天守閣及び掛川城御殿などの文化財は、現在の位置にあることが必要な施設であり、現在の配置を維持します。 公共茶室は集約化を検討します。 	・民間事業者による利活用や集客力の向上による経営改善を図る必要があります。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	掛川城天守閣	平成5	28	357	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
2	掛川城御殿	不明	-	932	文化財として、保存・活用。	→	→	→	→	→
3	二の丸茶室	平成13	21	185	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
4	竹の丸	不明	-	881	文化財として、保存・活用。	→	→	→	→	→
5	埋蔵文化財センター	昭和58	39	1,170	ごみ焼却場の建物を転用した施設であり、適切な規模に減築を検討。	→	→	減築	→	→
6	山崎家住宅(松ヶ岡)	不明	-	1,153	文化財として、保存・活用。	→	→	→	→	→
7	湧水亭(清水邸庭園)	平成3	31	100	有効利用に向けた統合を検討。	統合	→	→	→	→

8 スポーツ施設

(所管:文化・スポーツ振興課)

■ 共通事項

位置付け	サービス提供の方針	
・スポーツの振興を図るとともに、市民の健康及び体力を増進させるための施設	・スポーツ施設と学校施設のスポーツ利用の両面から検討し、市民の健康増進に向けて必要なサービスを提供します。	
基本的な考え方		
更新時の方向性	配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 掛川海洋センターの体育館、大須賀運動場、大須賀海洋センタープールについては、廃止を検討します。 大東海洋センターについては、減築(一部廃止)を検討します。 	・利用状況と利用圏域を勘案し、総量及び配置を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> 更新時には、利用状況と利用圏域を勘案しながら統合などの可能性も含め検討する必要があります。 学校施設の体育館やグラウンドなどの配置、施設開放の状況をもとに、配置を検討する必要があります。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	東遠カルチャーパーク総合体育館「さんりーな」	平成15	19	10,578	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
2	南体育館「し〜すぼ」	平成25	9	3,420	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
3	下垂木多目的広場「ゆうゆうパーク」	平成12	22	43	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
4	いこいの広場	平成8	27	1,597	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
5	安養寺運動公園	平成2	32	530	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
6	大東総合運動場	平成13	31	1,541	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
7	大東北運動場	平成2	33	168	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	➡	➡	➡	➡	➡
8	大須賀運動場	昭和53	44	73	老朽化に伴い、建物の寿命を迎える時期を目途に廃止。	➡	廃止			
9	大須賀海洋センタープール	昭和61	37	1,010	老朽化に伴い、建物の寿命を迎える時期を目途に廃止。	➡	➡	廃止		
10	掛川海洋センター	昭和56	41	1,302	老朽化に伴い、建物の寿命を迎える時期を目途に廃止。	➡	➡	廃止		
11	大東海洋センター	平成4	36	450	適切な規模に減築を検討。	減築	➡	➡	➡	➡

9 学校給食センター

(所管:こども給食課)

■ 共通事項

位置付け	サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 学校給食を適正かつ円滑に実施するため、調理等の業務を実施する施設 	<ul style="list-style-type: none"> 小、中学校及び幼稚園における児童生徒及び園児の給食を提供するための重要な施設であり、安全かつ安定的に給食を提供できるよう、学校給食衛生管理基準に基づき必要な機能を維持します。 	
基本的な考え方		
更新時の方向性	配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 厨房機器更新や施設改修の時期にあわせ、効率的かつ適正な規模への統合を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も児童、生徒数の変動や学校再編整備計画等、様々な視点から適切な給食施設の配置について検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 厨房機器の更新には多額の費用を要するため、安定的な給食提供のためには、計画的な保守・更新が必要です。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	給食文化苑 こうようの丘	平成 14	20	1,682	大規模改修による長寿命化を基本としつつ、大規模改修時に他センター等の統合の可否を検討。	→	→	→	→	統合
2	みなみ学校 給食センター	平成 12	22	1,537	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
3	さかがわ学校 給食センター	平成 29	5	2,571	大規模改修による長寿命化を基本としつつ、大規模改修時に他センター等の統合の可否を検討。	→	→	→	→	統合

10 子育て支援施設

(所管：学校教育課、こども政策課)

■ 共通事項

位置付け	サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する知識の普及や啓発、児童生徒及びその保護者相互の交流の場の提供、教育関係職員の資質向上等を行うことで、子育てを支援し児童生徒の健全な育成を図るための施設 	<ul style="list-style-type: none"> 施設老朽化や公民でのサービス提供、需要量等の状況を踏まえつつ、複合化や譲渡等の公民連携の拡大を検討し、機能を維持するとともに、質のよいサービス提供を目指します。 	
基本的な考え方		
更新時の方向性	配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 教育センター、児童館・児童交流館については、行政が提供すべき機能として維持し、更新時には他の施設との複合化を検討します。 他の子育て支援拠点は、学童保育所との複合施設です。そのため、小学校と学童保育所との複合化の検討状況を踏まえた上で、民間施設で実施する類似事業の状況を考慮し、地域や民間への譲渡を基本に検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育センターは市内で1箇所、児童館・児童交流館は区域ごとの配置を基本に検討します。 	

■ 個別の建物（施設）について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物（施設）の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	教育センター	昭和63	34	548	大東支所等との複合施設であり、大東支所周辺施設または、他の施設との複合化を検討。	➡	複合化	➡	➡	➡
2	児童交流館	昭和34	64	138	総合福祉センター「あいりーな」との複合施設として継続。	➡	➡	➡	➡	➡
3	大東児童館	昭和60	37	210	大東保健センターとの複合施設であり、大東支所周辺施設との複合化を検討。	➡	複合化	➡	➡	➡
4	大須賀児童館	昭和61	36	286	大須賀老人福祉センターとの複合施設であり、大須賀支所周辺施設との複合化を検討。	➡	➡	複合化	➡	➡
5	上内田にこにこひろば	昭和54	43	405	学校再編と併せて複合化及び民営化を検討。	複合化等	➡	➡	➡	➡
6	倉真パンダひろば	昭和54	43	329	学校再編と併せて複合化及び民営化を検討。	➡	➡	複合化等	➡	➡
7	つくしなかよし広場	昭和51	46	551	学校再編と併せて複合化及び民営化を検討。	➡	➡	複合化等	➡	➡

11 保健・医療・福祉施設

(所管:維持管理課、福祉課、長寿推進課、健康医療課、地域包括ケア推進課)

■ 共通事項

位置付け	サービス提供の方針	
・ 市民の健康の維持増進及び福祉の向上を図るための施設	・ 各施設の有する機能ごとに、公民のサービス提供や需要量等の状況を踏まえつつ、施設の再配置の検討を通じて、行政が提供すべきサービスを効率的かつ適正に提供します。	
基本的な考え方		
更新時の方向性	配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ たまりーなについては、リニューアル整備中です。 ・ 総合福祉センター、老人福祉センター、保健センター、地域健康医療支援センターについては、更新時に他の施設との複合化を検討します。 ・ ふくし館、高齢者いきいきセンターについては、地域生涯学習センターや学童保育所の統合、複合化の検討状況を踏まえつつ、更新時に複合化、廃止を検討します。 ・ ききょう荘については、更新時に近隣の同種施設との統合を検討します。 	・ それぞれの機能を勘案し、適正な配置を検討します。	・ 保健、医療、福祉に関する様々な施設が単一または複数の目的を持って整備されてきましたが、機能が重複する施設もあり、他分野の施設も含め整理が必要です。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	22世紀の丘公園「たまりーな」	平成18	16	3,320	温水プール・温浴施設についてリニューアル整備中。その他の施設は長寿命化を図る。	リニューアル整備中	➡	➡	➡	➡
2	総合福祉センター「あいりーな」	昭和34	51	3,418	機能の継続を基本に、適切な維持管理を行う。	➡	➡	➡	➡	➡
3	西郷ふくし館	昭和57	38	567	地域生涯学習センターや複合化している学童保育所の配置検討、老朽化の状況を踏まえ、廃止を検討。	➡	➡	廃止	➡	➡
4	原田ふくし館	昭和59	37	344	学校再編と併せて複合化を検討。	複合化	➡	➡	➡	➡
5	和田岡ふくし館	昭和51	44	468	地域生涯学習センターや複合化している学童保育所の配置検討、老朽化の状況を踏まえ、廃止を検討。	➡	廃止	➡	➡	➡
6	高齢者いきいきセンター	平成11	23	193	地域生涯学習センターの配置検討や老朽化の状況を踏まえ、他の施設との複合化を検討。	➡	複合化	➡	➡	➡

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
7	養護老人ホーム「ききょう荘」	昭和54	43	1,294	老朽化に伴い、近隣の同種施設との統合を検討。	→	→	統合	→	→
8	老人福祉センター山王荘	昭和53	45	808	大東支所周辺施設との複合化を検討。	→	複合化	→	→	→
9	大須賀老人福祉センター	昭和62	36	713	大須賀児童館との複合施設であり、大須賀支所周辺施設との複合化を検討。	→	→	複合化	→	→
10	徳育保健センター	平成4	30	3,011	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
11	大東保健センター	昭和60	37	1,849	大東児童館との複合施設であり、大東支所周辺施設との複合化を検討。	→	複合化	→	→	→
12	東部地域健康医療支援センター(東部ふくしあ)	昭和46	46	936	老朽化に伴い、他施設との複合化を検討。	→	複合化	→	→	→
13	中部地域健康医療支援センター(中部ふくしあ)	平成5	29	3,195	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
14	西部地域健康医療支援センター(西部ふくしあ)	平成25	15	680	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	→	→	→	→	→
15	南部大東地域健康医療支援センター(南部大東ふくしあ)	昭和63	34	235	大東支所等との複合施設であり、大東支所周辺施設との複合化を検討。	→	複合化	→	→	→
16	南部大須賀地域健康医療支援センター(南部大須賀ふくしあ)	平成19	15	60	大須賀支所等との複合施設であり、大須賀支所周辺施設との複合化を検討。	→	→	複合化	→	→
17	つくし会館	昭和60	36	533	機能の継続を基本に、適切な維持管理を行う。	→	→	→	→	→
18	総合研修ホール(体育館)	昭和55	42	507	機能の継続を基本に、適切な維持管理を行う。	→	→	→	→	→
19	睦三会館	昭和60	37	271	機能の継続を基本に、適切な維持管理を行う。	→	→	→	→	→
20	千浜会館	昭和45	53	266	機能の継続を基本に、適切な維持管理を行う。	→	→	→	→	→
21	浜野会館	昭和47	51	264	機能の継続を基本に、適切な維持管理を行う。	→	→	→	→	→

用途ごとの方向性について(案)

資料 4

12 公民館、地域生涯学習センター等

(所管：生涯学習協働推進課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習の推進及び地域コミュニティによる市民協働の推進 		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習や市民活動を支える重要な施設であり、協働によるまちづくりの拠点として、機能を維持します。 	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 学校再編に伴い、小中学校との複合化を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 公民館、地域生涯学習センターについては、各地域での生涯学習や地域活動を支える施設として、中学校区ごとに小中学校と一体的に配置を検討します。 市民交流センターについては、全市的な市民活動を支える施設として、配置を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域内の交流と賑わいを創出する地域の拠点となるよう整備していきます。

■ 個別の建物（施設）について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物（施設）の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	大東北公民館	昭和55	45	773	学校再編に伴い、小中学校との複合化を検討。公民館活動のうち全市域を対象とする活動については、市民交流センター等の活用を検討。	複合化	➡	➡	➡	➡
2	東山地域生涯学習センター	昭和51	30	330	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	統合・複合化	➡	➡	➡
3	日坂地域生涯学習センター	昭和56	41	252	移転を含め検討。その後、学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	移転等	統合・複合化	➡	➡	➡
4	東山口地域生涯学習センター	昭和57	40	249	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	統合・複合化	➡	➡	➡

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物（施設）の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
5	西山口地域生涯学習センター	昭和57	40	250	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
6	上内田地域生涯学習センター	昭和59	38	344	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
7	南郷地域生涯学習センター	平成23	13	556	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
8	第一小地域生涯学習センター	昭和61	36	249	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
9	中央小地域生涯学習センター	昭和56	41	256	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
10	西南郷地域生涯学習センター	平成16	18	525	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
11	掛川第五地域生涯学習センター	昭和59	38	250	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
12	曾我地域生涯学習センター	昭和61	36	250	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
13	粟本地域生涯学習センター	昭和58	39	499	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
14	城北地域生涯学習センター	昭和49	48	792	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
15	西郷地域生涯学習センター	昭和62	35	259	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
16	原泉地域生涯学習センター	昭和57	40	150	老朽化の状況を踏まえ、さくら咲く学校との統合を検討。 その後、学校再編に伴い、小中学校との複合化を検討。	統合	➡	統合・複合化	➡	➡
17	倉真地域生涯学習センター	昭和57	34	437	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
18	桜木地域生涯学習センター	昭和58	39	255	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	統合・複合化	➡	➡	➡
19	和田岡地域生涯学習センター	昭和58	38	273	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	➡	統合・複合化	➡	➡	➡

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物（施設）の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
20	原谷地域生涯学習センター	昭和59	38	253	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
21	原田地域生涯学習センター	昭和56	41	251	学校再編に伴い、地域コミュニティの拠点として、小中学校との複合化を検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
22	さくら咲く学校	昭和43	48	1,982	原泉地域生涯学習センターの老朽化状況を踏まえ、原泉地域生涯学習センターとの統合を検討。その後、さくら咲く学校の老朽化状況及び学校再編を踏まえ、小中学校との複合化を検討。	統合	➡	統合・複合化	➡	➡
23	大東市民交流センター	昭和63	34	1,088	大東支所等との複合施設であり、大東支所周辺の公共施設（大東支所、大東保健センター、大東児童館、山王荘など）との複合化を検討。	➡	複合化	➡	➡	➡
24	大須賀市民交流センター	平成19	15	686	大須賀支所等との複合施設であり、大須賀支所周辺の公共施設（大須賀支所、大須賀中央公民館、大須賀図書館、大須賀児童館、大須賀老人福祉センターなど）との複合化を検討。	➡	➡	複合化	➡	➡

13 小中学校

(所管:教育政策課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針		
<ul style="list-style-type: none"> 義務教育として行われている普通教育の提供 		<ul style="list-style-type: none"> 全ての児童・生徒に必要な教育を提供します。 今後予測される少子化や施設の老朽化、これからの教育に求められる学習環境の整備に対応し、小中一貫教育の推進を踏まえた学校再編を検討します。 		
基本的な考え方				
更新時の方向性		配置の考え方		留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に存続する建物については、長寿命化の対策を実施します。 近隣の小中学校との統合・小中一貫校化を検討します。 地域生涯学習センターなど、各地域に必要な他の公共施設との複合化を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 現在検討中の学校再編に基づき、適正に配置します。 		<ul style="list-style-type: none"> 地域検討委員会や市民等の意見を踏まえつつ、令和5年度に学校再編計画を策定。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	日坂小学校	昭和53	43	2,396	東山口小学校との統合を検討。その後、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合	統合・複合化	→	→	→
2	東山口小学校	昭和56	41	3,833	日坂小学校との統合を検討。その後、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合	統合・複合化	→	→	→
3	西山口小学校	昭和40	49	4,598	学校再編により統合を検討。統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	→	→	→	→
4	上内田小学校	昭和51	40	3,284	学校再編により統合を検討。統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	→	→	→	→
5	城北小学校	昭和49	44	6,469	学校再編により統合を検討。統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	→	→	統合・複合化	→	→
6	第一小学校	昭和38	48	5,557	学校再編により統合を検討。統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	→	→	→	→

No.	施設名	建築 年度	経過 年数	延床 面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
7	第二小学校	昭和 52	35	4,795	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	→	→	統合・複合化	→	→
8	中央小学校	平成 29	16	7,151	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	→	→	統合・複合化	→	→
9	曾我小学校	昭和 45	48	2,992	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	→	→	統合・複合化	→	→
10	桜木小学校	昭和 55	39	6,607	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	→	統合・複合化	→	→	→
11	和田岡小学校	昭和 54	39	3,738	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	→	統合・複合化	→	→	→
12	原谷小学校	昭和 46	44	3,868	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	原谷小へ統合 統合・複合化	→	→	→	→
13	原田小学校	昭和 55	42	2,527	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	原谷小へ統合 統合・複合化	→	→	→	→
14	西郷小学校	昭和 54	41	4,330	倉真小学校との統合を検討。 その後、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合	→	統合・複合化	→	→
15	倉真小学校	昭和 56	40	2,488	西郷小学校との統合を検討。 その後、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合	→	統合・複合化	→	→
16	土方小学校	昭和 38	48	4,069	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	→	→	→	→
17	佐束小学校	昭和 56	40	4,116	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	→	→	→	→
18	中小学校	昭和 54	39	3,057	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	→	→	→	→
19	大坂小学校	昭和 47	40	5,955	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	→	→	統合・複合化	→	→

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
20	千浜小学校	昭和39	40	4,579	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
21	横須賀小学校	昭和49	39	5,758	大淵小学校との統合を検討。 その後、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合	➡	➡	統合・複合化	➡
22	大淵小学校	昭和49	46	3,575	横須賀小学校との統合を検討。 その後、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合	➡	➡	統合・複合化	➡
23	栄川中学校	昭和53	39	4,629	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	➡	統合・複合化	➡	➡	➡
24	東中学校	昭和43	42	7,110	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
25	西中学校	昭和42	39	7,492	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
26	桜が丘中学校	昭和55	34	6,505	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	➡	統合・複合化	➡	➡	➡
27	原野谷中学校	昭和35	41	4,735	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
28	北中学校	平成元	24	8,988	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
29	城東中学校	昭和49	44	5,947	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
30	大浜中学校	昭和37	41	8,969	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
31	大須賀中学校	平成14	21	9,251	学校再編により統合を検討。 統廃合時には、学校機能だけでなく、地域拠点として他の公共施設との複合化を併せて検討。	➡	➡	➡	統合・複合化	➡

14 学童保育所

(所管:教育政策課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成及び保護者の就労と子育ての両立支援を図ることを目的に放課後児童クラブを運営する施設 		<ul style="list-style-type: none"> 学童保育の需要は年々高まっており、不足傾向にあります。当面は余裕教室や隣接施設を活用しながら待機児童の発生を抑制していき、学校再編時には、小学校との複合化を検討し、適正な規模を確保します。 	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 学校再編に伴い、小学校との複合化を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 各地域に必要な施設として、小学校区に1施設を基本に配置します。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童の安全面から小学校内に配置することが望ましいことから、小学校との複合化を進めていきます。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	東山口小学童保育所	昭和56	41	61	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。	➡	複合化	➡	➡	➡
2	西山口小学童保育所	平成15	19	121	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
3	上内田小学童保育所	昭和54	43	56	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	統合・複合化	➡	➡	➡	➡
4	城北小学童保育所A	昭和48	49	60	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
5	城北小学童保育所B	昭和62	35	63	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
6	第一小学童保育所	平成20	14	216	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	統合・複合化	→	→	→	→
7	第二小学童保育所	平成16	18	107	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	→	→	統合・複合化	→	→
8	第二小(つくし)学童保育所	昭和51	46	109	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	→	→	統合・複合化	→	→
9	中央小学童保育所	平成13	21	136	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	→	→	統合・複合化	→	→
10	曾我小学童保育所	平成5	29	104	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	→	→	統合・複合化	→	→
11	和田岡地区学童保育所	平成3	31	102	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。	→	複合化	→	→	→
12	原谷小学童保育所	昭和46	51	60	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	統合・複合化	→	→	→	→
13	原田学童保育所	昭和58	39	77	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	統合・複合化	→	→	→	→
14	西郷小学童保育所	平成14	20	98	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	→	→	統合・複合化	→	→
15	倉真地区学童保育所	昭和54	43	68	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	→	→	統合・複合化	→	→
16	土方小学童保育所	平成13	21	67	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	統合・複合化	→	→	→	→
17	佐束小学童保育所	平成19	15	79	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	統合・複合化	→	→	→	→

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
18	大坂小学童保育所	昭和46	51	61	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
19	千浜小学童保育所	昭和39	58	42	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	➡	➡	統合・複合化	➡	➡
20	ほほえみ学童保育所	昭和56	42	730	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	➡	➡	➡	統合・複合化	➡
21	大淵小学童保育所	昭和51	46	34	学校再編に伴い、小学校との複合化を検討。今後は、全ての学童保育所を小学校と複合化することを検討。併せて統合を検討。	➡	➡	➡	統合・複合化	➡

15 幼稚園、こども園

(所管:こども希望課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供を行う施設 		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等の教育施設を希望する世帯は年々減少している一方、保育園等の保育施設を希望する世帯は年々増加しています。 掛川区域の市立幼稚園については、民間譲渡・認定こども園化を含め、あり方を検討します。 	
基本的な考え方			
更新時の方向性		配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 既存の市立認定こども園は、継続を基本とします。 既存の市立幼稚園については、子どもの人口推移等を勘案しながら、民間譲渡、統合、廃止の中からあり方を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 教育、保育需要及び官民サービス提供の状況を踏まえ、配置を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの人口推移と教育・保育需要の動向を踏まえるとともに、私立保育園等の立地も考慮した検討が必要となります。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	三笠幼稚園	平成21	13	1,300	子どもの人口推移等を勘案しながら、民間譲渡、統合・廃止の中からあり方を検討。	譲渡等	➡	➡	➡	➡
2	さかがわ幼稚園	平成23	11	781	子どもの人口推移等を勘案しながら、民間譲渡、統合・廃止の中からあり方を検討。	譲渡等	➡	➡	➡	➡
3	すこやかこども園	平成14	20	2,887	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	➡	➡	➡	➡	➡

16 レクリエーション施設

(所管: 観光・シティプロモーション課)

■ 共通事項

位置付け		サービス提供の方針		
<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の振興を図るとともに、健全な余暇の活用を促進するための施設 		<ul style="list-style-type: none"> キャンプ場は、民間事業者により同種の施設が運営されている事例も多く、民間でも設置・運営が可能であり、民間ノウハウを活かすことが有効であると考えられる施設です。そのため、「譲渡」等の民営化により公民連携を拡大することでサービス水準の向上を検討します。 		
基本的な考え方				
更新時の方向性		配置の考え方		留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 原則、民営化を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 現施設の配置での民間譲渡を検討します。 		<ul style="list-style-type: none"> 民営化に際しては、建物の修繕状況や収益性を検討した上で、必要な措置を講じる必要があります。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	明ヶ島キャンプ場	昭和54	38	233	民間事業者への譲渡を検討。	譲渡				

17 商業・産業施設

(所管:観光・シティプロモーション課、産業労働政策課、農林課)

■ 共通事項

位置付け	サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> 農業、商業、観光等の産業振興を図るための施設 	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興を図る上で必要な機能を維持していきます。その上で、こだわりっばなど、民間でも設置・運営が可能であり、民間ノウハウを活かすことが有効であると考えられる施設については、「譲渡」等の民営化により公民連携を拡大することでサービス水準の向上を検討します。 農村環境改善センター等の集会施設については、小中学校や地域生涯学習センター(地区センター)の統合・複合化の検討状況を踏まえつつ、更新時に廃止を検討します。 	
基本的な考え方		
更新時の方向性	配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> 民間に譲渡可能な施設は、民営化を検討します。 他の施設において機能を代替できる施設については、更新時に廃止を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の配置を基本とします。 	<ul style="list-style-type: none"> 民営化に際しては、建物の修繕状況や収益性を検討した上で、必要な措置を講じる必要があります。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	日坂宿	不明	-	757	歴史的な観光施設として、保存・活用。	➡	➡	➡	➡	➡
2	粟ヶ岳山頂休憩所	令和元	3	257	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	➡	➡	➡	➡	➡
3	清水邸本宅	不明	-	1,113	歴史的な観光施設として、保存・活用。	➡	➡	➡	➡	➡
4	勤労者福祉会館	昭和62	35	502	改修が必要になった場合、民間事業者への譲渡・解体を検討。	➡	譲渡・解体			
5	観光物産センター「こだわりっば」	平成5	29	614	民間事業者への譲渡を検討。	譲渡				
6	扇屋	不明	-	206	老朽化のため廃止を検討。	廃止				

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
7	道の駅掛川	平成17	18	1,220	機能の継続を基本として、大規模改修による長寿命化を検討。	➡	➡	➡	➡	➡
8	千浜農村環境改善センター	昭和54	43	1,695	老朽化の状況を踏まえ、廃止を検討。	➡	➡	廃止		
9	産業交流プラザ	平成9	25	498	民間事業者への譲渡を検討。	譲渡				
10	山崎農村環境改善センター	昭和59	39	822	老朽化の状況を踏まえ、廃止を検討。	廃止				
11	大淵農村環境改善センター「アイク」	平成5	29	1,089	老朽化の状況を踏まえ、廃止を検討。	➡	➡	➡	廃止	
12	おひさまテラス	平成5	24	969	施設更新時に、遠州南部とうもんの里総合案内所との統合を検討。	➡	➡	➡	統合	➡
13	遠州南部とうもんの里総合案内所	平成19	16	455	施設更新時に、おひさまテラスとの統合を検討。	➡	➡	➡	統合	➡
14	プラザ大須賀	昭和63	34	959	支所周辺施設の耐用年数到来時に、他施設との複合化を検討。	➡	➡	他施設との複合化	➡	➡

18 駐車場施設

(所管:維持管理課)

■ 共通事項

位置付け	サービス提供の方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地や掛川駅周辺における道路交通の円滑化を図るとともに、市民の利便性に資するための施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場施設は、民間事業者により同種の施設が運営されている事例も多く、必ずしも公共としてサービスを提供し続ける必然性は無いと考えられるため、民営化による代替サービスの提供を検討します。 	
基本的な考え方		
更新時の方向性	配置の考え方	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能は維持しつつ、原則、民営化を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現施設の配置で譲渡を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営や譲渡等においては、周辺の民間事業者への配慮が必要です。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	掛川大手門駐車場	平成6	29	5,467	民間事業者への譲渡を検討。	譲渡				
2	掛川駅南駐車 駐輪場管理棟	昭和 63	34	16	民間事業者への譲渡を検討。	譲渡				
3	掛川駅北第1 自転車等駐車場	昭和 63	34	715	民間事業者への譲渡を検討。	譲渡				
4	掛川駅北第2 自転車等駐車場	昭和 63	34	228	民間事業者への譲渡を検討。	譲渡				
5	掛川駅南 自転車等駐車場	昭和 63	34	354	民間事業者への譲渡を検討。	譲渡				

19 余剰施設

(所管:資産経営課)

■ 共通事項

位置付け	サービス提供の方針	
・再配置事業等により未利用となった施設	・「建築物系公共施設未利用施設活用・財産処分ガイドライン」に基づき地域活用調整や財産処分を進めます。	
基本的な考え方		
更新時の方向性	配置の考え方	留意事項
・譲渡等により処分、利活用を図ります。	—	・施設が実際に未利用となる早期の段階から処分、利活用の検討を進めることが必要です。

■ 個別の建物(施設)について

※経過年数は、複数棟の場合、棟ごとの面積による加重平均値

No.	施設名	建築年度	経過年数	延床面積	既存建物(施設)の方向性	再配置検討の時期と方向性				
						I	II	III	IV	V
1	旧睦浜幼稚園	S57	40	964						
2	旧土方幼稚園	S52	44	903						
3	旧佐束幼稚園	S60	37	973						
4	旧中幼稚園	S59	37	604						
5	旧横須賀幼稚園	S54	43	1,491						
6	旧大淵幼稚園	S53	44	1,115						